

第2回連携中枢都市圏ビジョン懇談会議事概要

日 時：令和3年3月23日（火）午後2時～3時40分

場 所：鳥取市役所7階議会全員協議会室

出席者：委員 出席 下田敏美委員、石塚康裕委員、沼田宏一委員、谷田一富委員、
中島文明委員、小坂祐司委員、甲田紫乃委員、
谷上雄亮委員、清水 博委員、太田章太郎委員、
平尾節世委員、坂本朋子委員、贅川 清委員
欠席 田中節哉委員、青木博之委員、田賀成史委員、秋山光行委員、
松本公彦委員、中村 暁委員
オブザーバー 鳥取県地域づくり推進部東部地域振興事務所 田嶋健一 所長、
兵庫県但馬県民局総務企画室 下村秀和 室長
事務局 鳥取市企画推進部次長兼政策企画課長 渡邊大輔、
鳥取市政策企画課係長 加藤るつ
岩美町企画財政課長 大西正彦、若桜町ふるさと創生課長 谷本 剛、
智頭町企画課長 酒本和昌、八頭町企画課長 岡崎好美
新温泉町企画課長 岩垣廣一、香美町企画課主幹 田村正倫
説明者 鳥取市市民生活部次長兼地域振興課長 田中富治
鳥取市経済観光部次長兼経済・雇用戦略課長 中村理人
鳥取市農林水産部農政企画課課長補佐 太田順二、
同課生産振興係長 上田芳郎
鳥取市都市整備部交通政策課課長補佐 筒井真二

1 開会

2 あいさつ

《下田委員長》 あいさつ

3 議事

○連携中枢都市圏連携事業の対応・進捗状況について《事務局》

第1回連携中枢都市圏ビジョン懇談会の意見・回答について・・・資料ア

因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏 連携事業進捗状況調書について・・・資料1

第2回連携中枢都市圏ビジョン懇談会（事前）意見・回答について・・・資料イ
（資料ア、資料1、資料イについて事務局説明）

《委 員》14 農業担い手育成塾、15 農業IT化促進事業について（資料イ） ウェブでの開催を検討しなかったのかという質問に対し、令和3年度開催を検討中とのことだが、1年間検討中だったのか。

《説明者》従来対面で行っていたセミナーをウェブで開催することについて、効果があるのか測りかねていたところ、ウェブ開催自体も延びてしまった。
コロナの感染状況等を見ながら、セミナーの開催方法について、見極めて実施したい。また、内容についてもGAP普及に向けたセミナーやそれ以外の内容につ

いて検討中であり、早急に対応していきたい。

《委員》58 野生鳥獣被害防止事業について(資料ア) K P Iの数字について、目標を下回っているのは、被害面積が数値であるので、よいのではないか。智頭町でも防止柵やわななど、いろいろと対策をしているが、柵の老朽化あるとか、被害が広がる原因については、分かっているのか。

《説明者》K P Iが被害面積であるので、数値は下回っている方がよいが、実績は目標の倍以上の被害がある。被害が増えている原因としては、御意見があったように、被害防止対策をした畑でも柵が老朽化してしまったり、耕作放棄地になってしまいうことで、鳥獣の住処になってしまう場合があり、周辺に被害が及んだり、あるいは被害対策をしていなかった場所に繁殖エリアが広がって、新たな場所で被害が出てしまうということが一つの原因だと思う。

また、集計方法が統一されていないところもあり、数値が大きく増減している。さらに、暖冬の次の年は、繁殖してしまうため被害が増え、逆に大雪であれば、自然減があり、被害が減ることになる。

《委員》コロナ禍にあって、観光も団体客が見込めない状況となっており、個人客対応となっていかなるを得ない状況である。農業についても、今後個人に向けていく必要があるのかもしれない。今後、この連携の各分野で、コロナ禍の中でどういったことを目指していくのかという議論が出来たら、圏域のビジョンとして何か見えてくるものがあるのではないか。

《委員》地域交通の支援が、連携の項目としては挙がっているが、山間部における交通弱者に対する買い物支援など、きめ細かい支援に目を向けてもらいたい。

また、話が違ってくるが、若桜町でこのたびフランチャイズのコンビニエンスストアを誘致する施策を進めており、周辺町におかれても、若桜町がどう変わっていくかということでの取組に注目されていると思う。また、今後、コンビニエンスストアから配達機能を持たせることなどの可能性もあるかもしれない、どのように変化していくか、見てもらえたらと思う。

《説明者》中山間エリアの生活交通の確保については、地方都市においては喫緊の課題である。特に今後、高齢化が加速的に進み、さらに運転ができない高齢者の方が増えてくることが予測される。その中でも、住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいくために、買い物や通院などの生活に必要な移動手段の確保が、本当に重要な課題である。

この麒麟のまち圏域の交通部門においても、各自治体の取組状況を情報共有し、各市町で参考にしていきながら、それぞれの地域の状況に合った取組を進めているところである。

また、主に鳥取駅が、この圏域の交通の拠点であり、ここから各町に向けての路線は幹線という位置付けで、特に路線バスであるとかJ Rといった交通事業者が担い、幹線部分から山間地域に向けては支線部分として、各自治体や地域が主体となって、運行していただくことになる。地域が主体となっている部分では、通称で共助交通と呼ばれる、まちづくり協議会やN P O法人が、有償で自家用車を使って運行される取組が、進められている状況。

若桜町におかれても、共助交通が、昨年実証運行もされており、そういった取組みも圏域の各自治体で、情報共有を図りながら、より有効的な取組を進めていきたいと考えている。

《委員長》コロナのワクチンについて、高齢者の接種が開始される中で、交通手段がなくて、

どうやって接種を受けたらいいのかというご相談がある。家族に送ってもらうとか、かかりつけ医に行こうと思っても、都合の良い時間にバスがないとか、バスが通ってないことで心配されるような意見もあるので、今後支障がないようないろんな検討をしていただけたらありがたいと思う。

《委員》県議会で社会教育への質問があり、知事答弁において、社会教育主事を各自治体に整備し、また今年度から社会教育士という制度をつくり、充実されていくとのことだった。国の方も、自助・共助・公助という言葉をよく使っているが、この連携中枢都市圏のような地方の地域社会には、都会にはない田舎の温かさという大きな魅力があると思う。一方で、現在は田舎でも個人化が進み、地域の関係が薄れつつある。圏域において、田舎の魅力であるとか、また高齢化社会の中で、共助の仕組みを維持するためにも、事業計画の中に社会教育の充実というような項目が必要なのではないか。

《事務局》確かに社会教育の充実は非常に重要だと思う。若い世代が、県外に転出されてしまっている現状がある中で、いかに郷土愛を持って子どもたちを育てていくかということが大切であるかということ背景があり、知事答弁のような対応があるのではないかと推察する。今後、次期ビジョンの改定に向け、社会教育の充実についての項目を入れていかなければいけない。また、現状の取組の中では、エリアプロモーション事業などで、子どもだけでなく、圏域住民の皆様に、圏域の魅力を再認識いただき、地域に対する誇りを持っていただくということに取り組んでいるところ。また次回以降の報告になるが、現在、鳥取市で行っている市民大学といった教育講座について、参加対象を圏域に広めて実施していこうということもあり、この取組の中でも、圏域の良さを、さらに再認識いただいて、地域の郷土愛を醸成していくという取組を大切にしていきたい。

《委員》新温泉町は、鳥取市は生活圏の一部で、従来から交流があったが、コロナ禍にあって、それが全くと言っていいほどなくなった。また、コロナ禍での県外ナンバー車両に対する被害があり、麒麟のまちのステッカーができ、対策がされてきたところであるが、現在も誹謗中傷の行為はあって、どう払拭してくのが課題である。

また、新温泉町の七釜には「ゆーらく館」という温泉があり、平井知事にも鳥取県のお客が多いと言われてきたが、現在は半分以下の状況。医療も何も全部含め、これまで築いてきた信頼が崩れてきているのではないかという感じがする。そういった中で、新温泉町、鳥取市をはじめとして、サポートやPRができないかと思っている。

《事務局》新温泉町での車への被害といった要因もあり、麒麟のまちのステッカーを作成した。ステッカー自体は、麒麟のまち圏域が一つだというメッセージを込めており、PRしていきたいという思いで作っている。圏域住民の皆様の信頼の回復と、また外からの来訪者に対しても、暖かい心でお迎えする気持ちをPRし、今後、徐々に回復していくと思われる観光分野にも資する取組としたい。

また圏域の住民の皆様に、麒麟のまち圏域の連携の取組が伝わっていないのではないかというとは、これまでも御意見いただいたところであり、新年度、鳥取市が主として取り組む事業で、圏域の意識醸成を図っていく企画も、各町と相談して作っていく。その場でもビジョン懇談会の皆様の御意見があることを担当に伝え、より良い企画にしていきたいと思っている。

《委員》鳥取県の人口が55万を切ると言われており、予想以上のスピードで人口減少、

高齢化が進んでいるように感じている。その中で、最近注目されているのが関係人口や交流人口だと思う。この関係人口をどう増やしていくかが今後の課題であると思う。岩美町も、令和3年度から始まる地域総合戦略の中の一つの重要な課題として取り組んでいるが、なかなか難しいのではないかなと思う。

今後、検討するポイントとして、コロナ禍でのテレワークに対応できるサテライトオフィスのようなハード面の整備を進めていくことがある。また、観光で来られた人、あるいは、それぞれの地域に関わっている人達をどうやって組織化していくかというソフト面の取組がある。政府もこの関係人口に関わる施策について、モデル事業などに大きな予算をつけて進めているようだ。

全国的な例では、住民制度みたいな仕組みを持っているところもあり、そういった事業の勉強会的なものから、連携して取り組んでいってはどうか。

《事務局》関係人口を増やす取組について御意見いただいたが、現在、ワーケーションについて、圏域の自治体においてもそれぞれ取り組まれているところである。委員に御意見いただいたとおり、関係者で協議をして、連携事業の一つとして取り組んでいけると良いと思う。観光の分野においても、DMOさんが、まさに取組を進めていこうとされている。委員の言われるとおり、今後の連携事業の取組みの一つの潮流になっていくのではないかなと考えている。

《委員》観光は、いわゆる交流人口で一時的なものであるが、地域の最終目標は移住定住である。この間を埋めるものが何かを考えたときに、現在のDMO麒麟のまち観光局と鳥取市、県、商工会議所の方で、新たなワーケーションのネットワークをつくろうと考えている。ワーケーションとは、ワークとバケーションの造語だが、「ケーション」は、実はロケーションとかいろんな言葉に使われる。この、鳥取、麒麟のまちのエリアは、全国的に考えても、ワーケーションに適しているエリアだということを打ち出していくために、現在、データベース化を図っている。近く5月ぐらいには、弊社の自己資金でウェブサイトを立ち上げ、将来的には11月頃には予約まで取れるような格好に持っていきたいと考えているところで、エリア全体で取り組んでいきたいと思っている。

もう1例挙げると、新温泉町さんは、今年、共にワーケーションの推進を図って、実績が出てきている。コロナ禍の中ではあったが、関東から個人の方に来ていただいた。大々的には、取り上げることができなかったが、レンタカーを活用するとか、すべて個室にするとか、ワークスペースや宿泊も一人ひとりといったことで、(コロナ対応の)課題解決できるのではないかなという、基礎ができた。こういったところも外に向けて発信できたらよいと思っており、関係人口に注目している。

《オブザーバー》今年度の、コロナ対応状況によるA B C Dの評価は、特殊なことであり、本来は、K P I (重要業績評価指標)によって、進捗を評価すべきものとする。その評価の中で、進捗状況が悪かったものの理由について、どういった影響があったのかという話なのだろうと思う。先ほどの鳥獣被害防止対策においても、事業は実施しているがK P Iとしては達成できていないということもあり、原因はコロナ禍ではないと思われるので、原因を突き詰めて対応していくべきではないか。7番の森林保全推進事業についても同じことが言える。

また、78 若者定住促進事業では、婚活サポートを実施されているが、ここでのK P Iが、圏域目標人口であり、婚活のサポートと圏域人口を直接結びつけるのは難しいと感じる。K P Iの設定の仕方も再検討すべきである。また、観光の取

組については、圏域の観光入込客数がK P Iになっているものが多く、サブの指標があった方がいいのではないかと。

また、鳥獣被害防止や森林保全事業については、圏域でこういった連携がなされているのかの記載の工夫も欲しい。

また、ワクチン接種について、鳥取市が圏域で協力して取り組むことを市長がコメントされたと記憶しており、そういった事業もこの中に盛り込めればとかがえる。

《オブザーバー》連携中枢都市圏は、人口減少社会においても、地域の活力を維持していくための取組であり、各自治体が個々にはフルスペックで対応できなくなっていく中で、役割分担しながら、取り組んでいこうとするもの。この役割分担にもいろいろなパターンがあり、一般的な表現でいう「連携」、またこの連携による行政の効率化、さらに住民が質の高い暮らしを実感できるということが、目的だろうと思う。各事業を行うにあたって、どのような形で連携しているのか。住民の方にも連携が進んで暮らしがどう変わったかななどを分かりやすくPR、アナウンスをしていってもよいのではないかと。

もう一点、評価については、各事業によって良い悪い様々な実績がある。広域観光、農業、教育・文化・スポーツといったカテゴリーで事業を分けてあるので、カテゴリーごとの総合的な評価があってもよいのではないかと感じた。

○事業の見直しについて・・・資料2《事務局》

(※新規事業：鳥取市経済・雇用戦略課、廃止・変更事業：鳥取市地域振興課 説明)

《委員》㊦ 鳥取市公設卸売市場再整備・活用事業について、この事業のK P Iが取扱高であるが、令和元年の実績と令和3年の目標値が一緒という形である。事業概要では、「取扱高を増加させ」と記載されているが、目標値が増加していないのはいかがか。

《説明者》公設卸売市場の取扱高は、年々増加減少傾向になっており、市場の再整備とともに、この減少傾向を止めて、逆に上昇させていくという考え方である。そのため、令和元年度実績を目標として、減少傾向を食い止め、今後、増加させていきたいと考えている。

《委員》基準としているところよりは、増えているという意味か。それとも、年々下がってきているが、下がり具合より上がっているから増加しているという意味か。

《説明者》現状では、令和元年度73億4,075万5千円であるが、実際のところはこれよりも減少傾向である。全体的な話をさせていただくと、以前から減少傾向が続いており、今後も減少が見込まれるという見通しである。その中で、市場の様々な機能強化を図りながら、再整備をしていくことで、目標値として、令和元年度の数値を設定し、減少傾向をもう一度上げていき、上昇傾向の方に持っていきたいということを考えている。

《委員》83の圏域移住促進事業について、確かに情報発信という面で、非常に効率的で効果的であると思う。空き家、空き物件が増加しつつある中で、それを有効利用しようという考えだと思うが、その後のマッチング、売買・賃貸の契約等を、鳥取市がするのか、各市町村の担当者が手続きを分担するのか。

《説明者》現時点では、まだ詳しい内容を決めていない。ポータルサイトを作りたいと考えている中で、情報発信については連携町と協力できる部分であり、一緒にやっていきたいと考えているところである。御意見いただいたマッチングについては、

現段階としては、各町で対応していただくことになるのではないかと考えているが、今後、各市町の担当の協議になっていくと思われる。

《委員》㊟ 鳥取市公設地方卸売市場再整備・活用事業について 実際に公設卸売市場を利用されている事業者は、各町、何社ぐらいおられるのか。圏域で取り組む意味がどのようなものか。

《説明者》現在、活用されている事業者の方は、兵庫県の方も数件あるが、基本的には、鳥取県東部圏域の方がほとんどである。

《事務局》今回の事業見直しについて、御報告したとおりであるが、今後も内容の変更等、随時行っていきたいと考えている。令和2年度については、コロナ禍の影響を注視した御報告の仕方になってしまったが、本来、オブザーバーに御意見いただいたようにKPIで判断していくべきものであり、令和3年度については、KPIをベースにした評価をしていきたい。

また、どういった連携ができてきているのかということについて、前回は御意見いただいたところであり、今回の実績報告においては、連携の効果等の記載をするようにしたところであるが、今後もどういった連携ができてきているのかということに視点を置きながら、報告をさせていただきたい。

また、90の事業数が多いという御意見を以前からいただいているところである。連携中枢都市圏という総務省の制度を活用した取組を、本圏域では90事業に設定して進めており、大幅に変更することができず、各事業の見直しといった形でこれまで進めてきている。令和3年度が取組の5年間の4年目となり、次期ビジョンの改定を考えていく段階に入る。この2期目のビジョンの改定には、事業数の見直しやKPIが事業にふさわしいものであるかなど、これまでいただいた御意見を、できる限り反映できるような内容にして参りたい。

圏域の住民の皆様の生活が、連携の取組によりどう良くなったかのということが最も重要なことだと考える。これらのPRも必要といった御意見も伺っており、今後も継続して取り組んでいかなければいけないと思っている。

4 その他

《事務局》委員の皆様の任期について、今年度末の令和3年3月31日になっている。これまで多くの御意見・御助言いただきましたこと、感謝申し上げます。

来年度以降も本ビジョン懇談会は開催することとなるので、引き続き委員をお願いさせていただく場合もあるかと思う。その際は、ぜひ御協力いただきたい。

1年半にわたって、御協力いただき、重ねて感謝申し上げます。

5 閉会